

こどもDXベストプラクティス創出事業（出生関連手続のオンライン一括申請）

第一回意見交換会 議事要旨

日時：令和7年10月9日（木）16時から17時15分まで

場所：新宿NSビル24階西側こたつスペース（オンライン併用開催）

議事：

・挨拶

東京都デジタルサービス局 プロジェクト推進担当部長 福田 巖

・報告事項

東京都が目指す将来像

意見交換会の目的と役割分担

意見交換会のもとで設置するヒアリングの実施体制

今年度スケジュール

出生関連手続におけるオンライン化の現状（64自治体向けアンケート結果の中間報告）

・事例紹介

出生届のオンライン提出（八王子市）

行政手続のオンライン化100%（港区）

子どもの手当・助成手続のオンライン申請利用率99%（武蔵野市）

デジタル行財政改革会議のこれまでの取組等について（デジタル行財政改革会議）

デジタル庁が取り組む次期オンライン申請サービス及び出生関連手続のオンライン一括申請について（デジタル庁）

・意見交換

デジタル庁 Chief Product Officer・Chief Strategy Officer 水島 壮太

次期オンライン申請サービスの開発を担当しており、現場の声を聴くことで解像度が上がった。トップランナー自治体の成功ノウハウを「プレイブック」として全国に波及させたい。オンライン化率の向上や基幹システム連携が共通課題であり、国の基盤も活用しながら自治体と共に成功事例を創出していきたい。

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 参事官 岡井 隼人

国の方針の策定後に行われた実際の現場の取組に触れ、改めて課題を認識した。自治体や保護者が負担軽減を実感できるよう、また、申請率の向上などの数字にも表れるよう進めることが重要である。成功事例を創出し、他の自治体へ広げていく「好循環」を生み出すことに尽力したい。

稲城市 企画部 ICT推進課長 稲垣 裕也

「行かない窓口」を目指す中で、窓口体験調査における課題は「書く回数の多さ」と「ナビゲーションの複雑さ」だと認識。現行手続をそのままオンライン化するだけでは複雑さが残るため、手続の数自体を減らし、プッシュ型も図ることが本質的な解決策だと考えている。

町田市 政策経営部 デジタル戦略室 クラウド化・標準化推進担当課長 摩尼 真

(代理出席：同室 統括係長 小沢 剛史)

自身の現場経験から、関連部署の協力と熱意が成功に不可欠と認識。特に、申請受付後の職員の事務負担を軽減する設計でなければ、現場の「やらされ感」を招きかねないと懸念している。現場の負担が減ることをしっかり伝え、取組を推進したい。

武蔵野市 総務部 情報政策課長 澤野 日出雄

他市の事例を参考にしたいと考えているが、本日紹介したようなDXの取組が全庁的に展開できていないのが現状。本日得たデジタル庁からの情報なども踏まえ、現在策定中の情報化計画において、より踏み込んだDXの方向性を示して、全庁的に進めていきたいと考えている。

八王子市 総合経営部 デジタル推進課長 高山 公男

市として「行かない窓口」の実現を目指している。国のぴったりサービスに期待する一方、複数の課にまたがる申請の際の責任所管の所在や、申請修正時の情報共有方法など、具体的な手続運用面での検討も進めてほしい。

江戸川区 経営企画部 DX推進課長 渡邊 良光

理想や方針だけでは現場は動かないため、デジタル庁が示すオンライン一括申請のような具体的な目標が、現場の業務や体制を変えるきっかけになると期待。他自治体の先行事例を参考に追いつけ追い越せで取組を進めていきたい。

港区 企画経営部 デジタル改革担当課長 多田 伸也

オンライン申請をどのツールで受けるかが根本的な課題であり、区民にとっては国・都・区でツールが乱立している現状は分かりにくい。最終的には「一つのアプリで全ての手続きが完結する」世界を目指すべきであり、各自治体の独自サービスも取り込める汎用性の高いシステム開発に期待した。

足立区 政策経営部 ICT戦略推進担当課長 鈴木 孝昌

(代理出席：同課 ICT戦略推進担当係長 佐藤 大介)

港区と同様に独自のオンライン申請システムを運用しており、汎用性のあるシステムの必要性を感じている。今後の意見交換会を通じて、各自治体と課題や今後の方向性を共有しながら、より良いシステム構築を進めていきたいと考えている。

杉並区 政策経営部 情報管理課デジタル戦略担当課長 眞鍋 稔晴

今回の取組は出生届が起点となっているが、妊娠届から予防接種まで一括管理できるようなシステムになっていくなどの将来的な広がり期待。また、自治体独自の手当などに対応できるよう、システムの拡張性やカスタマイズの可否も今後の重要な検討事項になる。

一般財団法人 GovTech 東京デジタル戦略本部デジタル戦略本部長 土田 文紹

各自治体の現場の苦労や国の制度設計の状況など、生の声が聞ける貴重な機会であった。今回の一括申請は利便性向上が期待できる一方、関連手続きのオンライン化が前提となるハードルの高さも認識している。技術面から都と連携し、全体の底上げに貢献したい。

東京都デジタルサービス局プロジェクト推進担当部長 福田 巖

各自治体の発表から課題解決のヒントが得られるなど、有意義な情報交換ができた。本日の議論を第一歩として、共有された課題感を踏まえ、本格的に利便性の高い仕組みの構築へと繋げていきたい。